

Essays presented to Prof. Minoru Hata Prof.
Hideo Takabayashi Prof. Shozo Kondo in Honour
of Their Sixtieth Birthday

<https://doi.org/10.15017/10697>

出版情報：法政研究. 54 (2/3/4), pp.1-18, 1988-03-16. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University

バージョン：

権利関係：



畑 教授
高林 教授
近藤 教授

還曆記念論文集

題簽 井上祐司

還曆を祝して謹んで本書を

畑 穰

高林秀雄三先生に
近藤昭三

奉呈する。

昭和六十三年三月

執筆者一同



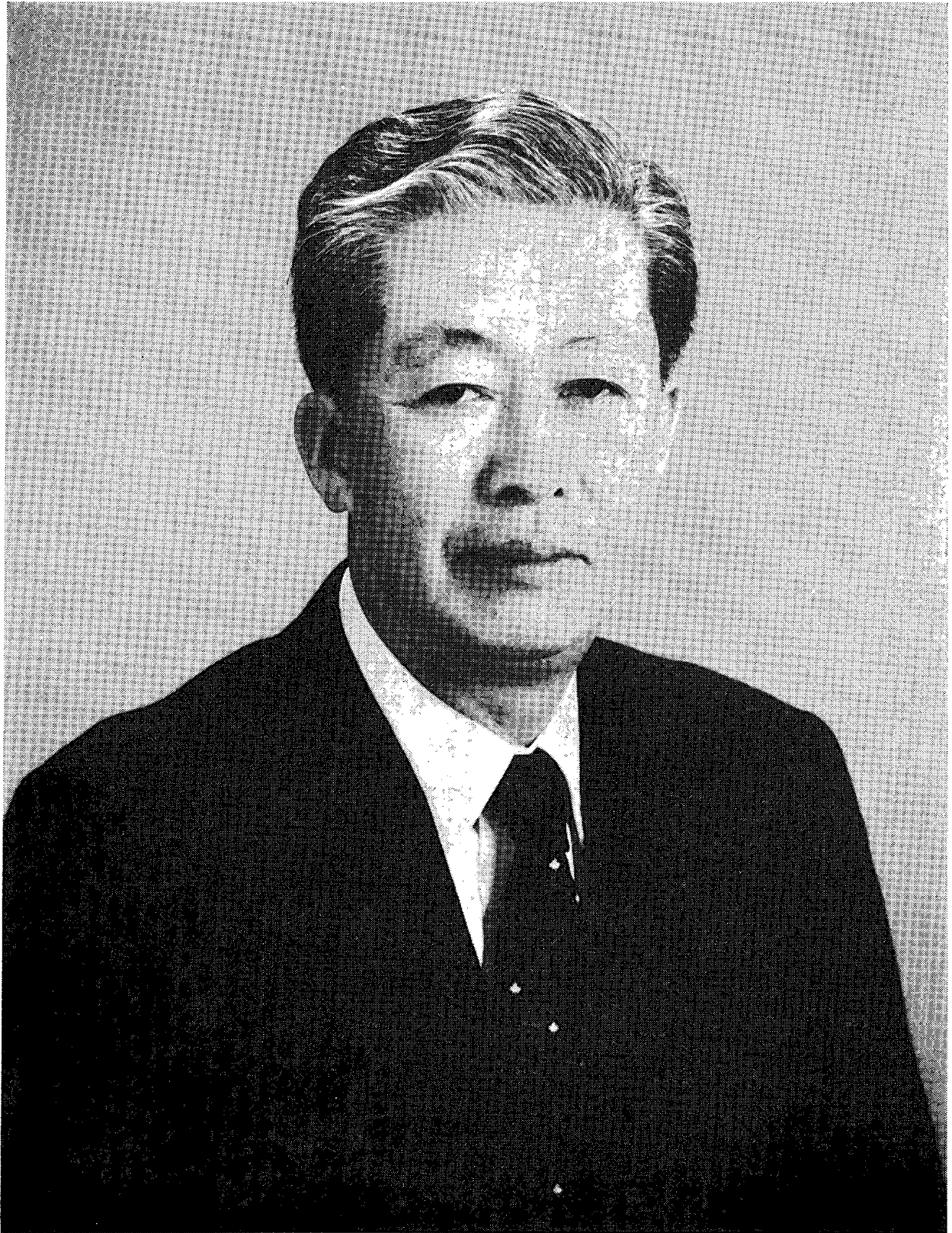
教授は、昭和二年四月一五日兵庫県に生まれ、昭和二六年三月、早稲田大学法学部（旧制）を卒業された後、三一年三月、同大学大学院法学研究科（旧制）を修了し、昭和三四年四月、早稲田大学法学部専任講師に任ぜられ、法社会学の講義を担当し、三七年四月、助教授に昇進され、四〇年四月、教授に就任された。教授は、九州大学法学部に法社会学講座が創設されるや、初代講座担当教授として招かれ、五五年四月に着任され、爾来今日まで、学部と大学院において法社会学の講義を担当し、教育、研究に当たられている。

教授は、昭和四四年三月から一年間にわたり、法社会学の研究のために英国に留学され、また、名古屋大学、山口大学、九州大学に着任された後の早稲田大学、その他で教鞭をとられた。さらに、教授は、昭和五二年以来今日まで、日本法社会学会理事として法社会学界の発展のために、尽力されているが、他方、大学行政面でも、学生部参与、入試実施委員会副委員長、計算機委員会委員その他の委員を歴任され、本学のために寄与されている。

教授が早稲田大学から九州大学法学部に着任されて、法学部に私学の自由で清新な空気を導入された功績は大きい。

教授は日本の法社会学の創始者のひとりの戒能通孝教授のまな弟子で、わが国では数少ない法社会学専門の研究者であって、その学風は実態調査を基礎とした実証的研究と諸種の法社会学の理論、方法を検討する理論的研究の二つの領域から成り、わが国の法社会学の正統な承継者である。前者については、北は青森県から南の鹿児島県までの広範囲にわたる地域を実態調査し、基地、入会、地域開発の法社会学の今日の問題に取組み、生々発展する社会の中の生ける法の規範構造を実証的に研究する。他方、エールリツヒ、ウェバー、川島、戒能の諸教授の法社会学の方法や理論を批判的に検討し、これを総合した独自の法社会学理論を構築されている。

教授は重厚で、温和なお人柄であるため、教授を慕い、早稲田大学時代からお弟子さんが非常に多い。今後とも、教授の一層の御自愛と御活躍を切に願う次第である。

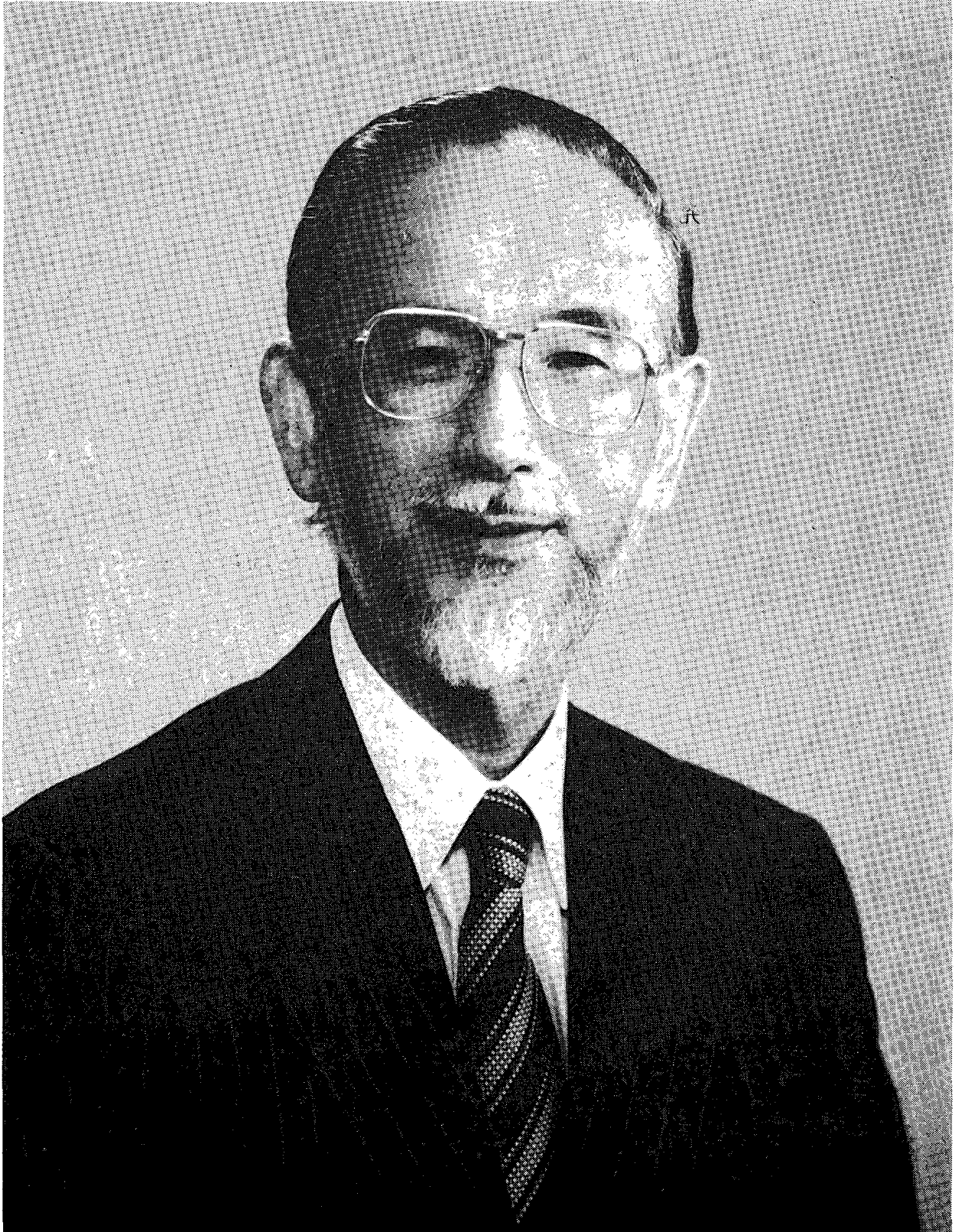


九州大学教授 高林 秀雄 博士

教授は昭和二年七月一日金沢市で出生、昭和二六年京都大学法学部(旧制)を卒業後、直ちに同大学院(旧制)に進まれ、田畑茂二郎教授のもとで国際法を専攻された。昭和三〇年から近畿大学法学部専任講師、同助教授、龍谷大学法学部教授を経て、昭和五五年四月に九州大学法学部国際公法担当教授に就任、今日まで学部・大学院における研究教育にあたっておられる。この間、龍谷大学では法学部長、図書館長、九州大学では評議員として大学行政にも寄与された。また、大阪外語、関西、立命館、神戸商船、名古屋、岡山、鹿児島、梅光女学院の各大学にも出講、教育に尽力された。さらに、長年にわたって国際法学会、世界法学会、日本国際法協会、九州法学会の各理事として学界の発展に貢献されている。昭和四一年には「領海制度の歴史的研究」により京都大学より法学博士の学位を受けておられる。

教授の学問的関心は国際法の諸領域にわたってきわめて広範囲に及ぶが、なかでも海洋法の研究においては斯学の権威としての評価が定着している。教授は海洋に関する国際法の規則が諸国の利害対立の中から歴史的に形成されてきた権力的な構造を持つものであるという認識にもとづき、現代のみでなく過去数百年におよぶ諸国家の行動を広い視野から緻密に分析、海洋法の体系を構築された。代表作『領海制度の研究』はその成果を端的に示しており、我が国の国際法学界に輝かしい足跡をしるす著述として、昭和四三年の発行以来現在までに三版を重ねるに至っている。教授の説は領海三カイリ主義が主流を占めていた当時の日本では必ずしも受け入れられなかったが、その正当性は今日、一二カイリ領海や二〇〇カイリ水域の一般化等、歴史が証明するところである。

教授の堅実なご研究は、今日益々重要性を増しており、各界からの信頼も厚い。第三次国連海洋法会議では日本政府代表代理として世界の海洋秩序樹立に努力されたが、還暦を迎えられた現在も、各方面に多忙な毎日を送っておられる。今後もお元気で活躍されんことをお祈りするとともに、我々後進の指導をお願いする次第である。



九州大学教授 近藤昭三先生

教授は、昭和三年三月一八日福岡市に生まれ、昭和二四年三月旧制佐賀高校文科乙類を卒業された後、同年四月旧制九州大学法学部に入学、そして昭和二九年三月に同学部を卒業されるや同年五月より同学部助手となり、林田和博教授のもとで行政法の研究、とりわけ行政救済法及びわが国行政法とフランス行政法との比較研究に従事された。そして、昭和三三年三月に九州大学法学部講師に就任の後、同年一〇月からパリ大学法学部大学院にフランス政府給費留学生として入学され、昭和三五年六月に同大学院を退学された。教授の流暢華麗なフランス語はその時に習得されたものである。帰国後の昭和三六年四月九州大学法学部助教授に昇進、昭和四三年八月には行政法講座担当の教授に就任された。以来約二〇年にわたって、福岡大学法学部への出講をも交えつつ、行政法総論・各論を講じられた。

その間、教授は、行政法、フランス行政法、行政救済法、土地法、環境法の研究者として多方面に活躍、珠玉の業績を挙げられた。若き日の「抗告訴訟における立証責任」や「フランスにおける行政行為の性質」などの論文はフランス行政法のパイオニア的研究として今や古典の地位を占める。また、最近の「行政監察法総論」はこの分野のメルクマールとなる業績である。その柔和な風貌に似合わぬ教授の鋭く厳しい分析力と洞察力は、読む者・聴く者を圧倒するがごとく説得し、さらなる学問の深淵へと知的関心をかき立てずにはおかない。

教授が日仏法学会理事、日本土地法学会理事、および日本比較法学会理事に就任されているのは当然として、しかし、その活動は学問研究の場にとどまてはいない。福岡県宅地建物取引審議会、福岡県土地利用審査委員会、福岡県収用委員会の各委員を勤められ、自らの学問的蓄積を実務の場に遺憾なく還元することを通じ、理論と実践の統一のひとつの理想像を示されたことは特筆に値する。

評議員を勤められた後休む間もなく法学部長の激務に瘦軀を鞭打つがごとく励まれる教授であるが、還暦を迎えられた今日、韓国語をマスターするなどその精神はいよいよ若々しくチャレンジングである。ますますのご健勝を願ってやまない。

畑 穂教授著書および論文目録

著書

- 安保体制と法 (共著) 昭和三七年 三一書房
- 現代法学の課題 (共著) 同 三七年 早稲田大学法学会
- 社会科学の理論と方法 (共著) 同 三九年 早稲田大学出版会
- 林野入会権の本質と様相 (共著) 同 四一年 東京大学出版会
- 日本の裁判 (共著) 同 四八年 日本評論社
- 法律学概論 (共著) 同 四八年 青林書院新社
- 現代法社会学講義 (共著) 同 五一年 青林書院新社

論文

- 中世的自然法理念の崩壊 (共同) 昭和二七年 早稲田法学二八卷三号
- 山村家族と家長的支配 (共同) 同 二八年 法社会学二号
- 社会的紛争と村落の組織化 — イギリス土地法史への序説 — 同 二九年 早稲田法学三〇卷
- イギリス中世におけるヨーマンリーの代表機能 同 三〇年 早稲田法学三一卷
- 隷農土地保有の封建的性格 同 三五年 早稲田法学三六卷三一四号

慣習的土地保有権の発展過程	昭和三六年	社会科学討究一五号
北富士演習場の法律問題	同 三六年	法律時報三三卷八号
基地と入会権	同 三六年	法学セミナー一九六一年一 月
農村法律学の二つの型	同 三八年	法律時報三五卷八号
法社会学における野村法学の位置づけ・試論	同 三八年	早稲田法学「野村教授還暦記 念号」
基地と憲法秩序	同 三九年	法律時報三六卷一一号
基地補償問題の実態	同 三九年	法律時報三六卷一号
板付事件最高裁判決をめぐって	同 四〇年	法律時報三七卷七号
法社会学における近代化論	同 四〇年	比較法学一卷二号
基地補償の論理	同 四〇年	社会科学討究一〇卷三号
基地基本法案について	同 四一年	法律時報三八卷八号
ベトナム戦争と地位協定	同 四二年	法律時報三九卷一号
法学教育と学生の参加	同 四三年	ジュリスト四一一号
小繋と忍草 — 二つの入会事件 —	同 四七年	ジュリスト五三三三号
沖繩復帰と地位協定	同 四八年	自由と正義二四卷五号
戒能法学における入会研究の位置	同 五二年	戒能通孝著作集第五卷

「入会」解題

法と社会

昭和五六年

林迪廣編「法律学の視点」

(法律文化社)

翻訳

ガッターリッジ「比較法」(共訳)

昭和三九年

早稲田大学比較法研究所

学会報告

中世的自然法理念の崩壊過程

昭和二七年

日本法哲学会(京都大学)

入会訴訟事件の法社会学的考察

同 二九年

日本法社会学会(早稲田大学)

軍事基地の法的諸問題

同 四八年

民科法律部会(立命館大学)

戒能法学について — 戦前と戦後をつなぐもの —

同 五一年

日本法社会学会(神戸大学)

地域開発と住民運動

同 五六年

土地法学会(筑紫会館)

学会回顧

法社会学(三七年度)

昭和三七年

法律時報三四卷一二号

その他

法学の潮流(共著)

地位協定の諸問題

法社会学雑感

昭和三七年

早稲田大学法学会

同 五一年

東京弁護士会

同 五八年

九州大学学報No.一二〇一

高林秀雄教授著書および論文目録

著書

国際条約・資料集（共編）	昭和三五年	有信堂
国際法概説（共著）	同 四二年	有斐閣
領海制度の研究	同 四三年	有信堂
海洋開発に関する条約・法令及び関連資料集	同 四七年	フジ・インターナショナル
基本条約・資料集（共編）	同 五一年	有信堂
海洋開発の国際法	同 五二年	有信堂
領海制度の研究〔第二版〕	同 五四年	有信堂
国際法1（共著）	同 五五年	蒼林社
アメリカの深海底開発法 ―海底鉱物資源に対する政策―	同 五六年	九州大学出版会
領海制度の研究〔第三版〕 ―海洋法の歴史―	同 六二年	有信堂

論文

海洋論争の歴史的背景	昭和二九年	法学論叢（京都大学）六〇巻 四号
------------	-------	---------------------

通商の自由と漁業の独占	昭和三十一年	法学（近畿大学）四卷二号
安全保障理事会の朝鮮決議の効力	同 三二年	法学六卷一号
領海制度の成立（一一三）	同 三三年、 三四年	法学六卷四号、七卷一号、二 —四号
公海に関する条約	同 三四年	国際法外交雑誌五八卷一—二 号
港湾に関する管轄権の諸問題	同 三六年	法学一〇卷一号
三カイリ主義と射程距離説	同 三八年	国際法外交雑誌六二卷一号
十九世紀における領海幅員問題（一一二）	同 三九年	国際法外交雑誌六二卷六号、 六三卷二号
国際関係における領海三カイリ主義の機能（一一二）	同 四〇年	法学一四卷一—二号、三号
日韓漁業協定の問題点	同 四〇年	法律時報三七卷一〇号
海洋に関する現代国際法の動向	同 四〇年	思想四九八号
海洋法の軍事的側面	同 四一年	ジュリスト三三七号
海洋法会議の成果	同 四一年	「国際連合の研究（田岡先生 還暦記念）」第三卷 有斐閣
Normalization of Relations between Japan and the Republic of Korea : Agreement on Fisheries, Japanese Annual of International Law, No. 10 (1966)		
トルーマン宣言と戦後の海洋法	同 四二年	法学一六卷二号

日本をめぐる海洋法	昭和四二年	法学セミナー一九六七年一〇月号
公海と領海 — 海洋戦略と国際法 —	同 四三年	国際問題九七号
大陸棚制度と慣習国際法	同 四五年	龍谷法学（龍谷大学）二卷二—四号
中国の参加と国際政治の現実	同 四六年	エコノミスト昭和四六年一〇月二六日号
深海海底を律する原則宣言の意義	同 四六年	龍谷法学四卷二号
深海海底区域の定義	同 四八年	「変動期の国際法（田畑先生還暦記念）」有信堂
国際海洋法会議と深海海底資源開発のゆくえ	同 四九年	週刊東洋経済三七九五号
資源開発と領海の範囲	同 四九年	法律のひろば二七卷六号
方向づけ出来た新海洋秩序	同 四九年	エコノミスト昭和四九年一〇月一五日号
二百カイリ資源管轄権の主張	同 四九年	龍谷法学七卷一号
海洋法の思想	同 五〇年	自由と正義二六卷二号
新しい海洋秩序への模索	同 五〇年	国際問題一七八号
海洋再編への合意はなるか	同 五〇年	エコノミスト昭和五〇年六月

二四日号

米国漁業保存管理法の問題点

昭和五十一年

龍谷法学九卷二号

Recent Developments of the Legal Regime for the Sea-bed

Exploitation

同 五二年

龍谷法学九卷三十四号

先進国が主導する二〇〇カイリ時代

同 五二年

エコノミスト昭和五二年二月

八日号

Legal Status of the Kii Channel—Limits of the Seto Inland Sea, Japanese Annual of International Law, No. 21 (1977)

米議会における深海底開発問題の審議経過(一一二)

同 五二年

「外国海洋法制の研究」第一

五三年

号、第二号、日本海洋協会

米国深海底開発法案の問題点

同 五三年

「日本の海洋政策」第一号

外務省

Regional Cooperation in Marine Resources Management in the North Pacific, Douglas M. Johnston ed., "Regionalization of the Law of the Sea," Ballinger, 1978.

米第九五連邦議会における深海底開発法案の審議

同 五四年

「日本の海洋政策」第二号

外務省

海洋法条約最終条項の審議

同 五四年

季刊海洋時報一五号

国際法学説史における航行の自由の展開

同 五六年

法政研究四七卷二十四号

米深海底開発法の問題点

昭和五六年

「日本の海洋政策」第四号

外務省

新秩序に移行する深海底開発

同 五七年

エコノミスト昭和五七年八月

一〇日号

第三次国連海洋法会議の成果

同 五七年

オーシャン・エージ一四卷八

号

新海洋法条約の基本構造

同 五八年

法と政策二〇号

国連海洋法条約をめぐる最近の動き

同 五八年

季刊海洋時報三〇号

領海の幅に関する国際合意

同 五八年

法政研究四九卷一—三号

国連海洋法条約と海洋法の構造変化

同 五八年

国際問題二七九号

排他的経済水域における漁業紛争の処理 (一—三)

同 六〇年

法政研究五一卷二号、三一四

号、五二卷一号

排他的経済水域における科学的調査

同 六一年

国際法外交雑誌八五卷三号

接続水域の法的性質

同 六一年

「海洋法の歴史と展望」(小田

先生還暦記念)「有斐閣

The Future of Distant-Water Fishing, Park and Park ed., "The Law of the Sea: Problems from the East Asian Perspective," Law of the Sea Institute, 1987.

判例研究・資料

北島丸事件第一審判決

昭和四四年

ジュリスト臨時増刊四三三三号
「昭和四三年度重要判例解説」

紀伊水道の法的地位

同 五〇年

龍谷法学八卷一号

Recent Outlook on Academic Circles in Japan; Japan's Society of International Law, Japanese Annual of International Affairs, No. 1, 1961.

米国における深海底開発法案の審議

同 五〇年

龍谷法学八卷一号

米国の二〇〇カイリ漁業水域法案（下院法案と上院法案）

同 五一年

龍谷法学九卷一号

一九七六年漁業保存管理法（抄）

同 五一年

龍谷法学九卷二号

新海洋時代に対応する海洋開発関連法制に関する研究

同 五六年

総合研究開発機構、海洋産業研究会

深海底鉱物資源に関する国内法——深海底硬鉱物資源法（米国）

同 五七年

国際法外交雑誌八一卷一号

書評

ムートン著「大陸棚」

昭和二九年

法学論叢五九卷六号

Walter Schiffer; The Legal Community of Mankind

——A Critical Analysis of the Modern Concept

of World Organization, 1954.

同 三二年

国際法外交雑誌五六卷一号

横田喜三郎著「海の国際法（上巻）」

同 三五年

国際法外交雑誌五八卷六号

小田滋著「海の国際法（下巻）」	昭和三五年	法学（東北大学）二四卷二号
寺沢一著「国際法と現代」	同 四四年	法学セミナー一九六九年十月号
小田滋著「海の資源と国際法Ⅰ」	同 四六年	国際法外交雑誌七〇卷五号
E. D. Brown, 「The Legal Regime of Hydrospace, 1971.」	同 四七年	国際法外交雑誌七一卷四号
小田滋著「海洋法研究」	同 五〇年	農林図書資料月報二六卷九号
Shigeru Oda, 「The International Law of the Ocean Development, Basic Documents,」 2 Vols., 1977.	同 五四年	国際法外交雑誌七八卷三号
小田滋著「海洋法二十五年」	同 五七年	法学セミナー一九八二年一月号
大沼保昭編「戦争と平和の法—フーゴー・グロティウスにおける戦争、平和、正義」	同 六二年	法学セミナー一九八七年八月号
解説・その他		
領海	昭和三七年	綜合法学五卷五号
領海の幅員	同 四〇年	別冊ジュリスト四号
海洋開発と国際法	同 四四年	「続学説展望—法律学の争点」 蟻塔一五卷八号
カニは競歩選手か	同 四四年	ジュリスト四三七号

私の法学入門	昭和四八年	法学セミナー一九七三年四月号
海洋法会議と日本	同 四九年	フォト一九七四年一〇月一日号
全国各大学法学部ゼミナール紹介「龍谷大国際法ゼミ」	同 五〇年	法学セミナー一九七五年四月号
交通機関と騒音	同 五〇年	ジュリスト五八七号
改訂交渉草案の意義	同 五一年	海洋産業研究資料九卷三号
海底鉱物資源開発に関する国際制度の発達（報告）	同 五二年	海洋産業研究会
海洋シンポジウムに出席して	同 五二年	「太平洋の利用と開発」環書、日本海洋協会
海洋法の秘めたる詩情	同 五三年	季刊海洋時報四号
海洋法の新しい動向——海洋資源の開発と法（講演）	同 五三年	エコノミスト昭和五三年一月一〇日号
米国漁業保存管理法	同 五三年	法経論集（静岡大学）一五号
		外国漁業制度調査研究事業報告書（昭和五二年度）大日本水産会

海洋法二〇〇海里時代を迎えて（講演）

昭和五三年

名城法学（名城大学）二七卷
三十四号

国際法協会一九七八年マニラ大会参加報告

同 五四年

国際法外交雑誌七七卷六号

海洋法会議と海洋法条約草案（討論会）

同 五七年

「海洋法と海洋政策」第五号

国連海洋法条約と国内法整備（討論会）

同 五九年

「海洋法と海洋政策」第七号

国連海洋法条約と国内法整備（座談会）

同 六〇年

「海洋法と海洋政策」第八号

国際法協会第六二回（一九八六年）ソウル大会報告

同 六二年

国際法外交雑誌八五卷六号

「二〇〇海里」のバランスシート（報告）

同 六二年

海洋シンポジウム報告書、日
本海洋協会

伊藤不二男先生の逝去を悼む

同 六二年

国際法外交雑誌八六卷三号

国際化社会と人間形成（講演）

同 六二年

九州大学公開講座一八「人と
教育」九州大学出版会

国際海洋法成立の経緯とその意義（報告）

同 六二年

米盛享編「南方漁業の未来
像」鹿兒島大学南方海域研究
センター

単行本の一部執筆

- 田畑茂二郎、石本泰雄編「法律学ハンドブック国際法」
田畑茂二郎、太寿堂鼎編「ケースブック国際法」
石本泰雄、佐藤由須計編「国際法（法学演習講座一六）」
田畑茂二郎編「新しい国際法をめざして」
田畑茂二郎、石本泰雄編「ニューハンドブック国際法」
内田久司、山本草二編「国際法を学ぶ」

事典項目の執筆

- 標準百科事典
現代教養百科事典
百科事典〔エポカ〕
法学辞典
現代法学事典（一―四巻）、別冊法学セミナー
国際法辞典
日本外交史辞典
経済学辞典〔第二版〕
石油用語辞典〔増補改訂版〕
日本大百科全書

昭和三八年	高文社
同 四七年	有信堂
同 四九年	法学書院
同 五〇年	有信堂
同 五〇年	有信堂
同 五二年	有斐閣
昭和四三年	保育社
同 四四年	暁教育図書株式会社
同 四四年	旺文社
同 四六年	日本評論社
同 四八年	日本評論社
同 五〇年	鹿島出版会
同 五四年	外務省外交史料館
同 五四年	岩波書店
同 六一年	石油公団
同 六二年	小学館

近藤昭三教授著書および論文目録

著書

現代行政法（共著）

行政法第二卷（編著）

昭和四三年 有斐閣
同 五五年 有斐閣

論文

抗告訴訟における立証責任

フランスにおける行政行為の特質

フランス国務院と権力濫用の法理

「行政訴訟の特質」を生かす道

違法判断の基準時

フランス国務院と法律の優位

第五共和国における非常大権について

取消訴訟の挙証責任

判決の効力

昭和三三年 法政研究二四卷三号
同 三三年 公法研究一八号
同 三六年 法政研究二七卷二—四合併号
同 三七年 法律時報三四卷一〇号
同 三七年 別冊ジュリスト「行政判例百選第一版」
同 三七年 公法研究二四号
同 三八年 法政研究二九卷一—三合併号
同 三九年 別冊ジュリスト「学説展望」
同 四〇年 有斐閣「行政法講座」第三卷

行政と補償

昭和四一年

岩波講座「現代法」第四卷

「現代の行政」

欧州共同体司法裁判所における取消訴訟

同 四四年

勁草書房「石崎政一郎先生古

稀記念論文集」

商工的公役務・社会的公役務・同業団体の行為と公役務・公土木

同 四四年

別冊ジュリスト「フランス判

例百選」

の概念とその責任法理

国立大学の在学関係と司法審査

—最近の裁判判例と関連して—

同 四七年

判例評論一五八号

土地値上り分と収用補償

同 五二年

判例評論二二六号

公的規制

同 五三年

有斐閣・外国の公害法下、

第三章フランス

Etude nationale sur les transferts forcés de la propriété au Japon. "Les instruments juridiques de la

politique foncière," Bruxelles, 1978.

補償金の支払時期

同 五五年

別冊ジュリスト「憲法判例百

選Ⅰ」

取消判決の効力

同 五五年

別冊ジュリスト「行政判例百

選Ⅱ」

行政契約

同 五五年

別冊ジュリスト「行政法の争

点」

事務配分と条例

昭和五五年

環境法研究一三号

職務執行命令（砂川事件）

同 五六年

別冊ジュリスト「地方自治判例百選」

都市計画決定の処分性 — 東京湾岸道路事件 —

同 五六年

別冊ジュリスト「昭和五五年重要判例解説」

空港公害と差止請求 — 大阪国際空港事件 —

同 五七年

別冊ジュリスト「昭和五六年重要判例解説」

日本法における行政契約

同 五七年

有斐閣「日本とフランスの契約観」

河川の設置管理の瑕疵 — 大東水害訴訟上告審判決 —

同 五九年

判例評論三〇九号
有斐閣「野田良之先生古稀記念論文集」

スポーツと公役務

同 五八年

有斐閣「現代行政法体系」第三卷

行政監察法総説

同 五九年

有斐閣「現代行政法体系」第三卷

公用制限と損失補償・直接憲法に基づく補償請求

同 六二年

別冊ジュリスト「憲法判例百選」

文化財をめぐる判例・三井寺事件

同 六二年

環境法研究一八号

Le contrat administratif en droit japonais. — Numero spécial de la revue internationale du droit

comparé. Paris, 1980.